

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>549,235</b>	<b>流動負債</b>	<b>347,469</b>
現金及び預金	157,266	営業未払金	337,957
営業未収入金	292,753	未払費用	1,865
前払費用	588	未払法人税等	63
短期貸付金	100,000	未払消費税等	1,823
繰延税金資産	421	預り金	2,645
その他	522	その他	3,113
貸倒引当金	△2,316	<b>固定負債</b>	<b>10,780</b>
<b>固定資産</b>	<b>13,625</b>	退職給付引当金	10,780
<b>有形固定資産</b>	<b>5,327</b>	<b>負債合計</b>	<b>358,249</b>
工具器具備品	5,327	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>795</b>	<b>株主資本</b>	<b>204,611</b>
電話加入権	795	資本金	20,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,503</b>	利益剰余金	184,611
繰延税金資産	4,302	利益準備金	2,064
その他	7,001	その他利益剰余金	182,547
貸倒引当金	△3,800	繰越利益剰余金	182,547
		<b>純資産合計</b>	<b>204,611</b>
<b>資産合計</b>	<b>562,861</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>562,861</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
定率法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,197 千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 35,781 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当額 3,622 千円

無形固定資産（ソフトウェア）償却損金算入限度超過額 975 千円

その他 126 千円

---

繰延税金資産計 4,723 千円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 102,305 円 86 銭

2. 1株当たり当期純利益 1,931 円 95 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

3,863 千円